



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月12日

東

上場会社名 株式会社サーキュレーション

上場取引所

コード番号 7379

URL <https://circu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 福田 悠

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長

(氏名) 山口 征人

(TEL) 03(6256)0467

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の業績(2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	8,801	14.9	471	76.8	472	73.6	253	43.6
2024年7月期	7,661	△6.0	266	△53.1	271	△52.3	176	△52.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年7月期	31.44		30.91		9.1		12.3		5.4	
2024年7月期	21.18		20.67		6.6		7.6		3.5	

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期

—百万円

2024年7月期

—百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年7月期	4,213		2,978		70.2		356.59	
2024年7月期	3,435		2,618		76.2		326.96	

(参考) 自己資本

2025年7月期

2,956百万円

2024年7月期

2,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年7月期	484		△83		47		2,803	
2024年7月期	22		△16		△294		2,355	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年7月期	—		0.00		—		—	—
2025年7月期	—		0.00		—		—	—
2026年7月期(予想)	—		—		—		—	—

(注) 2026年7月期の配当予想につきましては、当社は2025年9月19日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

3. 2026年7月期の業績予想(2025年8月1日～2026年7月31日)

2026年7月期の業績予想につきましては、当社は2025年9月19日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	8,664,700 株	2024年7月期	8,443,500 株
② 期末自己株式数	2025年7月期	374,813 株	2024年7月期	434,052 株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	8,069,181 株	2024年7月期	8,342,569 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年7月期の業績予想につきましては、当社は2025年9月19日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられたことなどにより、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、米国の関税措置や地政学リスクの拡大などによる世界景気の下振れ、構造的な人手不足を背景とした人件費の上昇や原材料価格・エネルギーコストの高騰に加え、為替相場の急激な変動による経済活動への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中、国内のITサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

個人の働き方におきましては、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシェアリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシェアリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィー）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDXによって解決支援するサービスであります。「プロシェアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの当事業年度の売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。

我が国の労働環境においては、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、早期業績貢献を図るべく当社は目下、一部休止中であったアライアンス契約済み銀行からの顧客紹介の再開、「FLEXY」サービスにおける効果的・効率的なマーケティング活動、生産性向上のためのDX投資、新規入社者の受け入れ体制を強化し効果的な導入研修プログラムを実施することによる生産性向上、業務提携シナジーの創出等に注力しており、徐々に改善の兆しが見え始めております。

その結果、当事業年度は平均月次稼働プロジェクト数が1,184件（前事業年度の平均月次稼働プロジェクト数は1,137件）、平均月次請求単価が600千円（前事業年度の平均月次請求単価は550千円）とそれぞれ増加しております。プロシェアリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速していくと見込んでおり、またDXニーズもより堅調に推移することが見込まれることから、現在直面している課題を確実に克服し、事業の成長と競争力向上を図って参ります。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当事業年度における売上高は8,801,273千円（前年同期比14.9%増）となりました。投資につきましても、生産性向上のための育成投資や社内DX推進投資、FLEXYサービスの更なる成長のためのマーケティング投資、AIを活用した業務効率化等を推進しております。その結果、営業利益は471,767千円（前年同期比76.8%増）、経常利益は472,177千円（前年同期比73.6%増）、PKSHA Technology株式会社による当社株券等に対する公開買付に伴い、ファイナンシャル・アドバイザー活用、リーガル・アドバイザー活用等に係る費用を公開買付関連費用 88,169千円として特別損失に計上したため、当期純利益は253,711千円（前年同期比43.6%増）となりました。なお、当社はプロシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	4,294,137	4,425,552	103.1
FLEXYサービス	3,179,752	4,101,418	129.0
その他	187,316	274,303	146.4
計	7,661,206	8,801,273	114.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、778,827千円増加し、4,213,861千円となりました。これは主に、売上高の伸長に伴い現金及び預金が448,222千円、売掛金及び契約資産が245,894千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して419,331千円増加し、1,235,534千円となりました。これは主に、売上高の伸長に伴いかかる売上原価が増加したことにより買掛金が151,413千円、獲得利益の増加に伴う課税所得の増加等により未払法人税等が149,250千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して359,496千円増加し、2,978,326千円となりました。これは主に、当期純利益等の計上により、利益剰余金が247,866千円増加したこと、新株予約権が22,185千円増加したこと、当社取締役及び執行役員を割当対象とした譲渡制限付株式報酬制度導入により、自己株式44,842千円が処分により減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ448,222千円増加し、2,803,766千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、484,873千円の収入となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益384,008千円、仕入債務の増加 151,413千円、公開買付関連費用 88,169千円、減価償却費 27,292千円、未収還付法人税等をはじめとしたその他の増減による収入 66,162千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加 248,522千円、公開買付関連費用の支出 88,169千円、法人税等の支払額 38,934千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83,787千円の支出となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出 67,721千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,136千円の収入となりました。これは、ストックオプションの行使による収入 44,601千円及び新株予約権の発行による収入 2,535千円であります。

(4) 今後の見通し

2025年7月4日公表の「株式会社PKSHA Technologyによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び2025年8月27日公表の「株式会社PKSHA Technologyによる当社株券等に係る株式等売渡請求を行うことの決定、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が2025年9月19日をもって上場廃止となる予定であるため、2026年7月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,543	2,803,766
売掛金及び契約資産	※ 740,055	※ 985,950
仕掛品	941	3,499
短期貸付金	-	3,768
前払費用	84,319	104,658
その他	54,103	4,144
貸倒引当金	△1,398	△2,075
流動資産合計	3,233,564	3,903,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,530	28,530
工具、器具及び備品	30,258	33,554
減価償却累計額	△26,644	△34,053
有形固定資産合計	31,144	28,031
無形固定資産		
ソフトウェア	48,649	46,325
ソフトウェア仮勘定	-	64,964
無形固定資産合計	48,649	111,289
投資その他の資産		
差入保証金	64,159	63,253
長期前払費用	9,226	8,238
繰延税金資産	48,288	98,405
その他	1,638	4,266
貸倒引当金	△1,638	△3,335
投資その他の資産合計	121,674	170,827
固定資産合計	201,468	310,149
資産合計	3,435,033	4,213,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,833	552,247
未払金	171,566	205,132
預り金	63,316	77,659
未払法人税等	11,651	160,902
未払消費税等	38,070	63,012
賞与引当金	94,500	126,116
その他	34,292	48,904
流動負債合計	814,231	1,233,974
固定負債		
その他	1,971	1,560
固定負債合計	1,971	1,560
負債合計	816,203	1,235,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,903	900,203
資本剰余金		
資本準備金	866,177	888,478
資本剰余金合計	866,177	888,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,181,696	1,429,563
利益剰余金合計	1,181,696	1,429,563
自己株式	△306,947	△262,104
株主資本合計	2,618,829	2,956,140
新株予約権	-	22,185
純資産合計	2,618,829	2,978,326
負債純資産合計	3,435,033	4,213,861

(2) 損益計算書

		(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	
売上高	7,661,206	8,801,273	
売上原価	4,569,562	5,283,891	
売上総利益	3,091,643	3,517,381	
販売費及び一般管理費	2,824,844	3,045,613	
営業利益	266,798	471,767	
営業外収益			
受取利息	24	1,324	
その他	7,783	1,973	
営業外収益合計	7,807	3,297	
営業外費用			
支払利息	130	122	
支払手数料	2,454	-	
株式報酬費用消滅損	-	2,655	
その他	92	110	
営業外費用合計	2,676	2,888	
経常利益	271,929	472,177	
特別利益			
受取補填金	※1 57,235	-	
特別利益合計	57,235	-	
特別損失			
固定資産除売却損	552	-	
クライシス対応費用	※2 69,230	-	
公開買付関連費用	-	※3 88,169	
特別損失合計	69,782	88,169	
税引前当期純利益	259,382	384,008	
法人税、住民税及び事業税	73,445	180,413	
法人税等調整額	9,210	△50,116	
法人税等合計	82,656	130,297	
当期純利益	176,725	253,711	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	871,577	590	859,851	-	859,851
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,326	△590	6,326		6,326
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				△58,798	△58,798
自己株式処分差損の振替				58,798	58,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,326	△590	6,326	-	6,326
当期末残高	877,903	-	866,177	-	866,177

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1, 063, 769	1, 063, 769	△90, 728	2, 705, 059	-	2, 705, 059
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）				12, 062		12, 062
当期純利益	176, 725	176, 725		176, 725		176, 725
自己株式の取得			△306, 838	△306, 838		△306, 838
自己株式の処分			90, 618	31, 820		31, 820
自己株式処分差損の 振替	△58, 798	△58, 798		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-	-
当期変動額合計	117, 927	117, 927	△216, 219	△86, 229	-	△86, 229
当期末残高	1, 181, 696	1, 181, 696	△306, 947	2, 618, 829	-	2, 618, 829

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	877,903	-	866,177	-	866,177
当期変動額					
新株の発行（新株 予約権の行使）	22,300		22,300		22,300
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				△5,844	△5,844
自己株式処分差損 の振替				5,844	5,844
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	22,300	-	22,300	-	22,300
当期末残高	900,203	-	888,478	-	888,478

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1, 181, 696	1, 181, 696	△306, 947	2, 618, 829	-	2, 618, 829
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）				44, 601		44, 601
当期純利益	253, 711	253, 711		253, 711		253, 711
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			44, 842	38, 998		38, 998
自己株式処分差損の 振替	△5, 844	△5, 844		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					22, 185	22, 185
当期変動額合計	247, 866	247, 866	44, 842	337, 311	22, 185	359, 496
当期末残高	1, 429, 563	1, 429, 563	△262, 104	2, 956, 140	22, 185	2, 978, 326

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,382	384,008
減価償却費	32,225	27,292
リース解約損	-	110
敷金償却額	288	946
株式報酬費用	13,781	49,722
受取補填金	△57,235	-
クライシス対応費用	69,230	-
公開買付関連費用	-	88,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,530	2,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,854	31,615
受取利息	△24	△1,324
支払利息	130	122
売上債権の増減額 (△は増加)	65,904	△248,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	813	△992
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,684	△12,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,850	151,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,286	24,941
未払金の増減額 (△は減少)	14,873	△5,668
固定資産除売却損益 (△は益)	552	-
その他	△51,761	66,162
小計	282,954	558,281
利息及び配当金の受取額	24	1,324
利息の支払額	△127	△116
法人税等の支払額	△202,712	△38,934
法人税等の還付額	-	35,023
補填金の受取額	39,640	17,595
クライシス対応費用の支出	△96,808	-
公開買付関連費用の支出	-	△88,169
リース解約に伴う支払額	-	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,970	484,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,440	△3,898
従業員に対する貸付けによる支出	-	△3,768
無形固定資産の取得による支出	△3,057	△67,721
敷金及び保証金の差入による支出	-	△240
敷金及び保証金の回収による収入	270	200
長期前払費用の取得による支出	△3,953	△8,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,180	△83,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	12,062	44,601
新株予約権の発行による収入	-	2,535
自己株式の取得による支出	△306,838	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,775	47,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,985	448,222
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,529	2,355,543
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,543	2,803,766

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社PKSHA Technologyによる当社株券等に対する公開買付けについて)

株式会社PKSHA Technology（以下「PKSHA Technology」といいます。）は、2025年7月7日から当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注1）（以下、当社株式と本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2025年8月26日をもって、当社株式7,805,449株（議決権所有割合（注2）：94.29%）を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第179条第1項に定める特別支配株主（以下「特別支配株主」といいます。）となりました。

(注1) 「本新株予約権」とは、下記①から⑤の新株予約権を総称していいます。

- ① 2018年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年8月1日から2028年7月22日まで）
- ② 2019年7月4日開催の当社取締役会の決議及び2019年7月12日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年8月1日から2029年7月3日まで）
- ③ 2020年7月17日開催の当社取締役会の決議及び2020年7月27日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年7月29日から2030年7月16日まで）
- ④ 2024年12月18日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2026年2月5日から2035年2月5日まで）
- ⑤ 2024年12月18日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2027年11月1日から2035年2月5日まで）

(注2) 「議決権所有割合」は、本基準株式数（注3）（8,524,960株）から第4回新株予約権670個の目的となる当社株式の数（67,000株）及び第5回新株予約権1,800個の目的となる当社株式の数（180,000株）を控除した株式数（8,277,960株）に係る議決権の数（82,779個）を分母として計算しております。なお、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。以下同じです。

(注3) 「本基準株式数」とは、当社が2025年6月13日に公表した「2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載された2025年4月30日現在の発行済株式総数（8,456,800株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（370,640株）を控除した株式数（8,086,160株）に、2025年6月30日に当社から報告を受けた2025年6月30日現在の本新株予約権2,645個の目的となる当社株式の数（438,800株）を加算した株式数（8,524,960株）をいいます。

(注4) 本新株予約権2,645個の内訳と目的となる当社株式の数は以下の表のとおりです。

新株予約権の名称	2025年6月30日現在の 個数（個）	目的となる 当社株式の数（株）	所有割合（%） （注5）
第1回新株予約権	11	77,000	0.90%
第2回新株予約権	105	73,500	0.86%
第3回新株予約権	59	41,300	0.48%
第4回新株予約権	670	67,000	0.79%
第5回新株予約権	1,800	180,000	2.11%
合計	2,645	438,800	5.15%

(注5)「所有割合」とは、本基準株式数に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じとします。）をいいます。

PKSHA Technologyは、本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったものの、当社株券等の全てを取得できなかったことから、当社が2025年7月4日付でお知らせいたしました「株式会社PKSHA Technologyによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) いわゆる二段階買収に関する事項」に記載のとおり、当社株券等の全て（当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社をPKSHA Technologyの完全子会社とすることを目的とした取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（但し、PKSHA Technology及び当社を除きます。以下「本売渡株主」といいます。）に対し、その所有する当社株式（以下「本売渡株式」といいます。）の全部をPKSHA Technologyに売り渡す旨の請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）、及び、本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）の全員（以下「本売渡新株予約権者」といいます。）に対し、その所有する本新株予約権（以下「本売渡新株予約権」といいます。）の全部を売り渡すことの請求（以下「本新株予約権売渡請求」といい、「本株式売渡請求」と併せて「本株式等売渡請求」と総称します。）を行うことを2025年8月27日付で決定いたしました。

当社は、2025年8月27日付でPKSHA Technologyより本株式等売渡請求に係る通知を受領し、当社取締役会は、同日付で、本株式等売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式等売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することになり、2025年8月27日から2025年9月18日まで整理銘柄に指定された後、2025年9月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできなくなります。

1. 特別支配株主の概要

(1)	名称	株式会社PKSHA Technology	
(2)	所在地	東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル 4 F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 上野山 勝也	
(4)	事業内容	アルゴリズムライセンス事業	
(5)	資本金	10百万円	
(6)	設立年月日	2012年10月16日	
(7)	大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在) (注6)	上野山 勝也	30.36%
		山田 尚史	7.76%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.06%
		株式会社LUCE Capital	3.55%
		トヨタ自動車株式会社	2.46%
		松井証券株式会社	2.31%
		株式会社SBI証券	1.53%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.40%
		松尾 豊	1.29%
		BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC） （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部）	1.23%
(8)	当社と特別支配株主の関係		
	資本関係	PKSHA Technologyは、本日現在、当社株式7,805,449株（議決権所有割合：94.29%）を所有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	PKSHA Technologyは当社との間で資本業務提携契約を締結しております。また、当社は、PKSHA Technologyに対して、AI化支援業務の委託を行っております。	
	関連当事者への該当状況	本日現在、PKSHA Technologyは、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。	

(注6) 「大株主及び持株比率(2025年3月31日現在)」については、PKSHA Technologyが2025年5月14日に関東財務局長に提出した第13期半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

2. 本株式売渡請求の日程

売渡請求日	2025年8月27日(水曜日)
当社取締役決議日	2025年8月27日(水曜日)
売買最終日	2025年9月18日(木曜日)
上場廃止日	2025年9月19日(金曜日)
取得日	2025年9月24日(水曜日)

3. 売渡対価

- ① 普通株式1株につき、901円
- ② 本新株予約権1個につき、1円

(貸借対照表関係)

※ 売掛金及び契約資産

売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
売掛金	736,155 千円	979,919 千円
契約資産	3,900	6,030

(損益計算書関係)

※ 1. 受取補填金

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を前代表に求償し合意のあった金額を受取補填金として特別利益に計上しております。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

※ 2. クライシス対応費用

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を当事業年度においてもクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

※ 3. 公開買付関連費用

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

株式会社PKSHA Technologyによる当社株式等に対する公開買付に伴い、当事業年度に発生した弁護士に対するアドバイザー費用等を公開買付関連費用として計上しております。

(セグメント情報等)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)	当事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)
1株当たり純資産額	326.96円	356.59円
1株当たり当期純利益	21.18円	31.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.67円	30.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,618,829	2,978,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	22,185
(うち新株予約権(千円))	—	22,185
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,618,829	2,956,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,009,448	8,289,887

2. 1株当たり当期純利益、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)	当事業年度 (自2024年8月1日 至2025年7月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	176,725	253,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,725	253,711
普通株式の期中平均株式数(株)	8,342,569	8,069,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,031	138,221
(うち新株予約権(株))	(206,031)	(138,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。